

1 労働者の構成

正規従業員は 70.4% ，非正規従業員は 29.6%

事業所に従事する労働者を契約形態別に分類すると，その構成は正規従業員（常用労働者，いわゆる正社員）の割合は 70.4%（前年 66.3%），非正規従業員（正規従業員以外の者）の割合は 29.6%（同 33.7%）であった。この割合は企業規模別では大きな変化は見られないが，産業分類別では，「その他」「建設業」「運輸業」「製造業」の正規従業員がそれぞれ 96.8% ，87.5% ，80.4% ，78.0% であるのに対し，「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」は 48.1% ，58.5% とその格差が大きい。

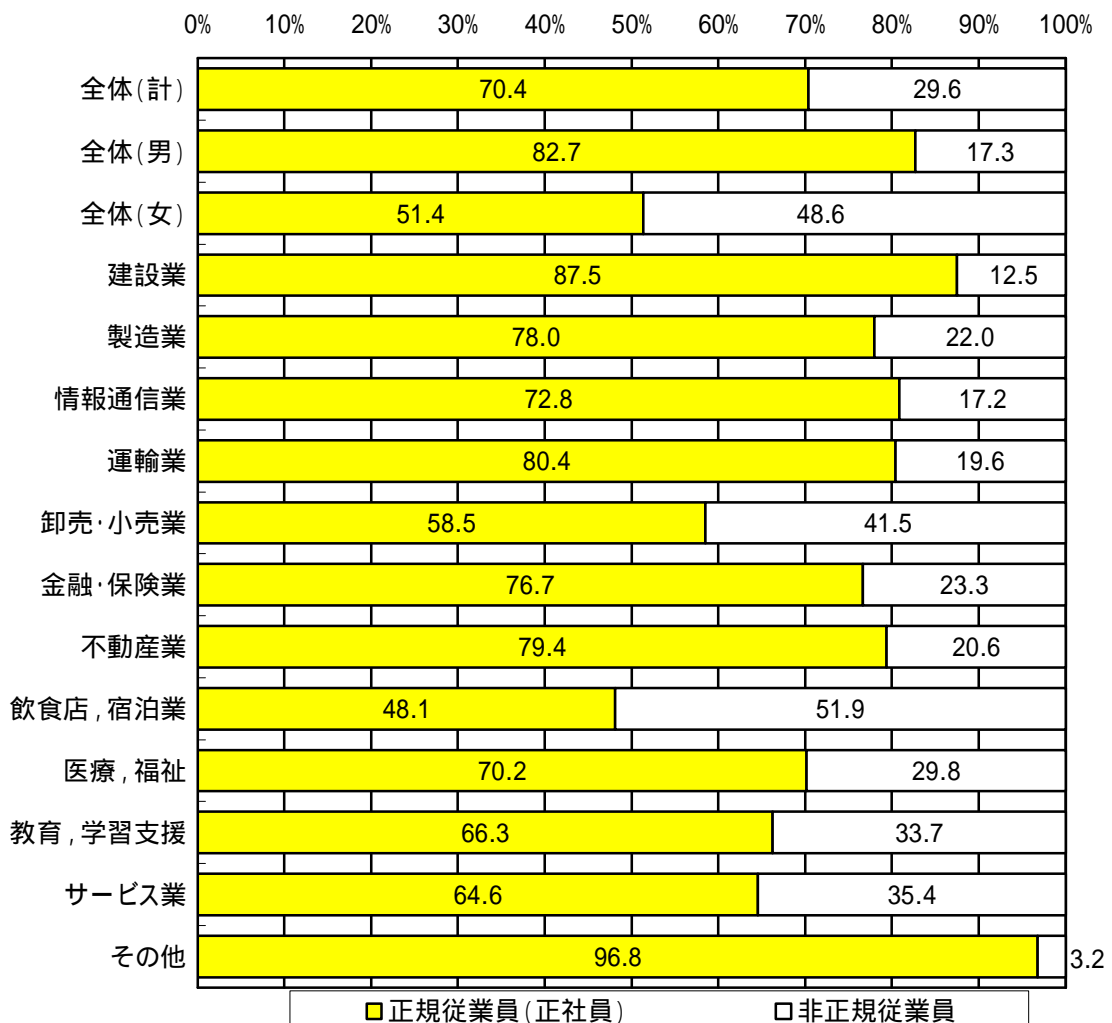
また、男女別では男性の正規従業員の割合が 82.7% であるのに対し、女性は 51.4% と男女間の格差も大きい。

非正規従業員の内訳は，「嘱託・契約社員」7.1% ，「パートタイム労働者」13.8% ，「臨時・アルバイト」4.2% ，「派遣労働者」3.3% ，「その他」1.2% となっている。

従業員構成の「その他」の主なものは，「出向者」，「インターン（研修医等）」となっている。

（図 1 ，付表 2 ）

図 1 労働者の構成（N=43,052・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は 328,794 円 (40.2 歳・12.7 年)

平成 18 年 7 月における平均賃金は、平均年齢 40.2 歳 (前年 40.2 歳)、平均勤続年数 12.7 年 (同 13.4 年) で 328,794 円 (同 326,266 円) であり、前年比 +0.8% であった。

このうち「所定内賃金」は 299,388 円 (同 296,112 円) で、その内訳は「基本給」が 251,539 円 (同 250,294 円)、「諸手当」が 47,850 円 (同 45,818 円) となっている。一方、「所定外賃金」は 29,405 円 (同 30,154 円) となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢 41.6 歳 (同 41.1 歳)、平均勤続年数 13.9 年 (同 14.5 年) で、358,590 円 (同 351,540 円) となっており、女性は平均年齢 36.9 歳 (同 37.1 歳)、平均勤続年数 9.8 年 (同 10.2 年) で、257,304 円 (同 237,749 円) となっている。

男女間の賃金格差は、101,286 円 (1.39 倍) となっている。

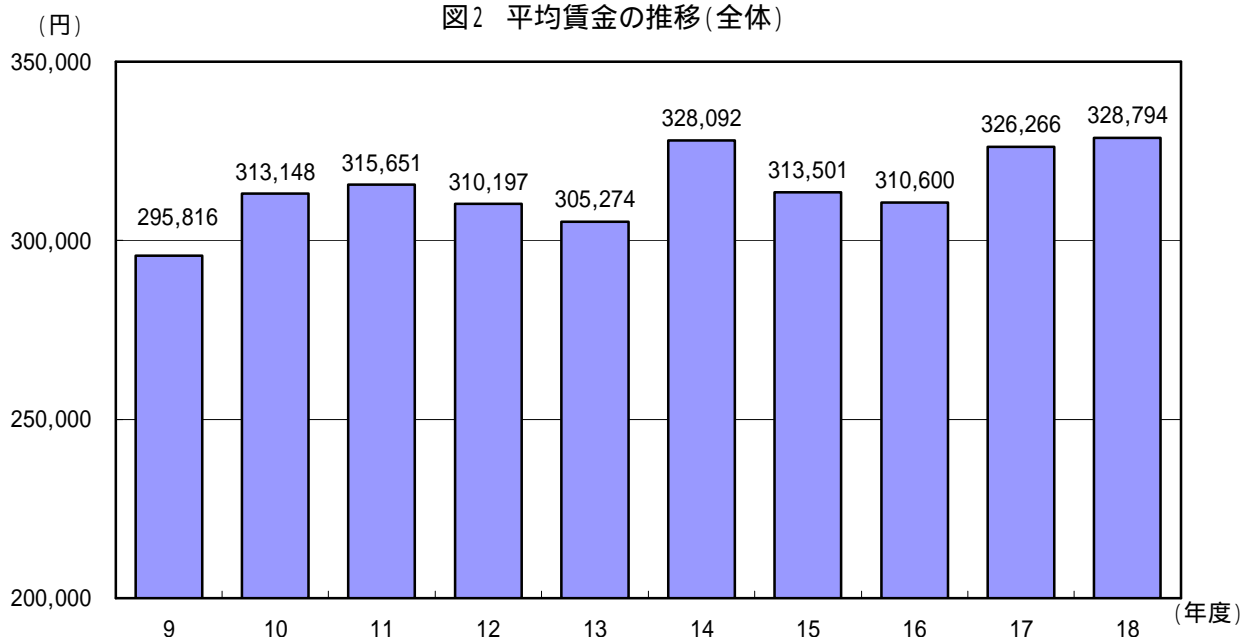
(表 2, 図 2, 付表 3 - 1)

表 2 平均賃金 (N = 29,019 人・労働者割合)

(単位: 円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	40.2	12.7	251,539	47,850	299,388	29,405	328,794
男	41.6	13.9	271,540	53,445	324,985	33,606	358,590
女	36.9	9.8	203,551	34,426	237,978	19,327	257,304

図 2 平均賃金の推移 (全体)



産業別に平均賃金をみると、「その他」が501,537円と最も高く、次いで「情報通信業」が409,451円、「金融・保険業」が379,652円、「教育、学習支援」が352,384円となっている。

賃金の内容を見ると、「不動産業」「医療、福祉」で諸手当の額がそれぞれ76,652円、66,537円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「情報通信業」「製造業」がそれぞれ50,319円、43,424円と高いのに対し、「不動産業」「教育、学習支援」がそれぞれ4,471円、10,512円と低くなっている。

(表3, 付表3 - 3)

表3 産業別平均賃金 (N = 29,019人・労働者割合)

(単位: 円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	43.5	14.2	272,294	47,104	320,028	21,204	341,232
製造業	39.6	15.0	225,970	38,843	264,812	43,424	308,236
情報通信業	35.9	10.8	326,809	32,323	359,132	50,319	409,451
運輸業	44.8	10.9	174,387	61,261	235,648	38,807	274,455
卸売・小売業	39.2	13.5	263,448	46,003	309,451	21,090	330,541
金融・保険業	41.4	14.5	311,247	40,334	351,581	28,071	379,652
不動産業	41.4	9.8	258,775	76,652	335,427	4,471	339,899
飲食店、宿泊業	38.4	9.3	185,014	44,973	229,987	15,157	245,144
医療、福祉	37.1	9.3	248,477	66,537	315,014	28,946	343,960
教育、学習支援	40.7	11.9	302,503	39,369	341,871	10,512	352,384
サービス業	40.1	11.9	262,864	44,859	307,722	33,671	341,393
その他	41.5	20.2	448,357	16,017	464,373	37,163	501,537

企業規模別に平均賃金をみると、「10~29人」で270,801円、「30~99人」で280,522円、「100~299人」で312,571円、「300人以上」では384,703円となっている。

「10~29人」と「300人以上」の間の賃金格差は、113,902円(1.42倍)となっている。

(表4, 付表3 - 3)

表4 企業規模別平均賃金 (N = 29,019人・労働者割合)

(単位: 円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	43.0	11.7	216,236	34,502	250,738	20,063	270,801
30~99人	40.7	11.1	212,351	50,364	262,714	17,808	280,522
100~299人	39.2	10.8	239,019	45,439	284,458	28,113	312,571
300人以上	39.1	14.7	291,652	53,319	344,971	39,732	384,703

3 特別手当（賞与）

平成17年年末賞与の平均は525,426円

平成17年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で525,426円(前年520,723円)となっている。これを産業別でみると、「情報通信業」が最も高く898,062円、次いで「教育、学習支援」が779,261円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は344,134円（2.10倍）となっている。（表5，図3，付表4）

平成18年夏季賞与の平均は494,683円

平成18年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で494,683円(前年519,997円)となっている。これを産業別でみると、「情報通信業」が最も高く851,479円、次いで「金融・保険業」が736,346円となっている。

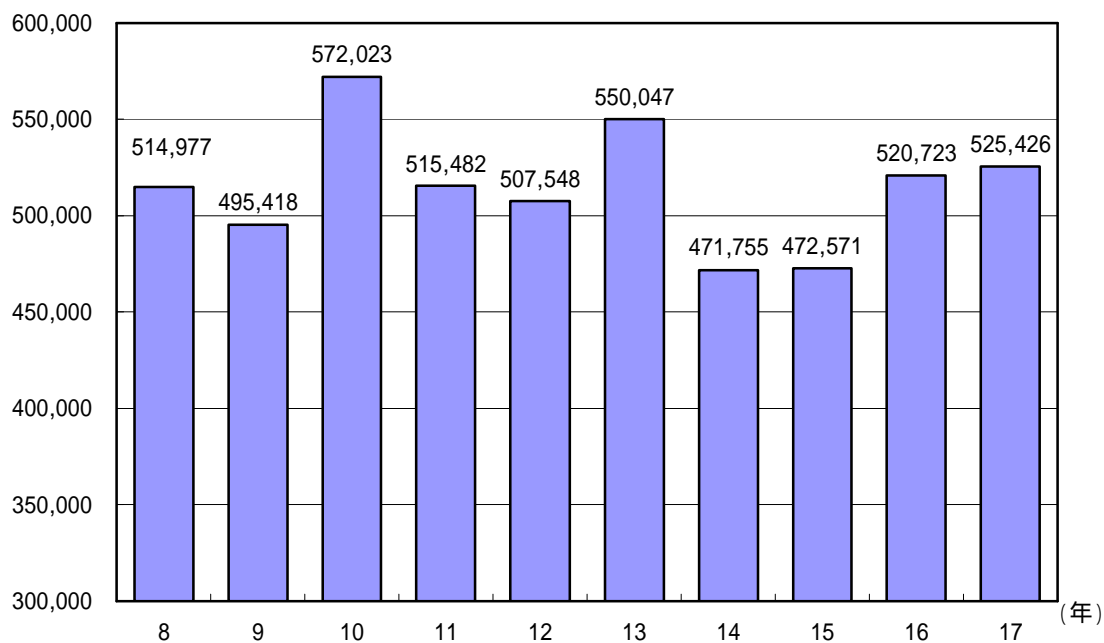
企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は325,924円（2.14倍）となっている。（表5，図4，付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N = 24,435人，夏季N = 23,845人・労働者割合）

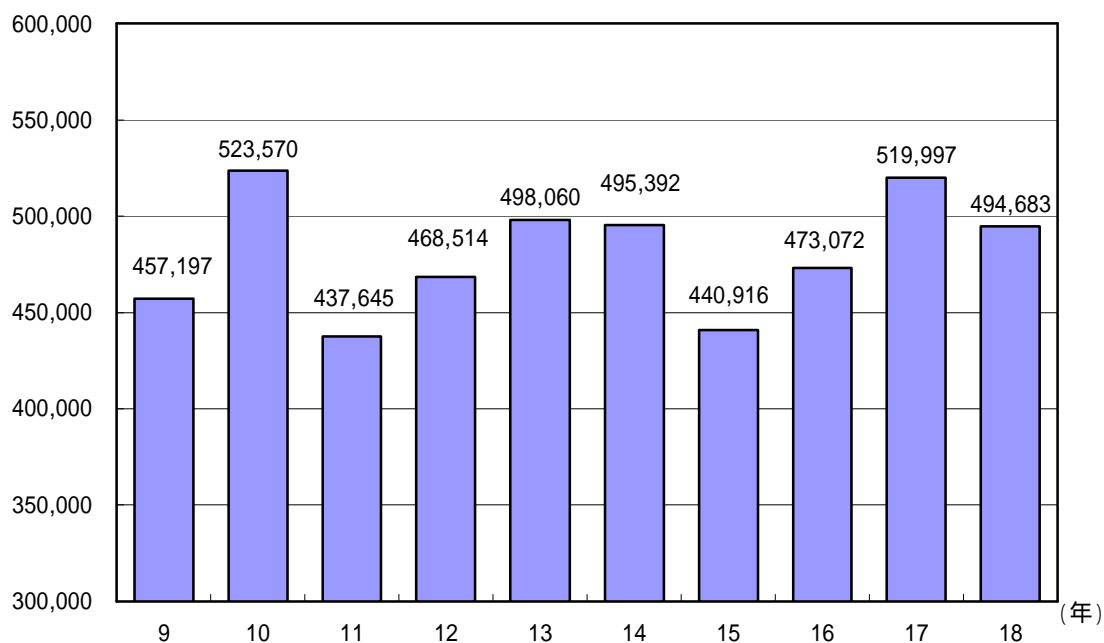
（単位：円）

		平成17年年末賞与	平成18年夏季賞与
全 体		525,426	494,683
産 業 分 類	建 設 業	501,991	498,069
	製 造 業	476,944	444,742
	情 報 通 信 業	898,062	851,479
	運 輸 業	328,998	327,361
	卸 売 ・ 小 売 業	539,432	536,713
	金 融 ・ 保 険 業	697,690	736,346
	不 動 産 業	710,581	648,401
	飲 食 店 ， 宿 泊 業	203,766	228,308
	医 療 ， 福 祉	566,400	487,433
	教 育 ， 学 習 支 援	779,261	612,412
サ ー ビ ス 業	489,441	472,356	
規 模 分 類	10～29人	312,772	286,778
	30～99人	385,060	360,535
	100～299人	487,722	448,178
	300人以上	656,906	612,702

(円) 図3 年末賞与の推移(全体)



(円) 図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 150,283 円 , 短大卒 166,552 円 , 大学卒 192,748 円

平成18年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が150,283円（前年145,278円）、「短大卒」が166,552円（同162,901円）、「大学卒」が192,748円（同191,895円）となっている。

前年との比較では、平成18年度は「大学卒」「短大卒」「高校卒」とも前年を上回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」154,674円、「短大卒」157,075円、「大学卒」195,472円、女性は「高校卒」143,167円、「短大卒」171,756円、「大学卒」187,856円となっており、「大学卒」「高校卒」で男性が女性をやや上回っている。

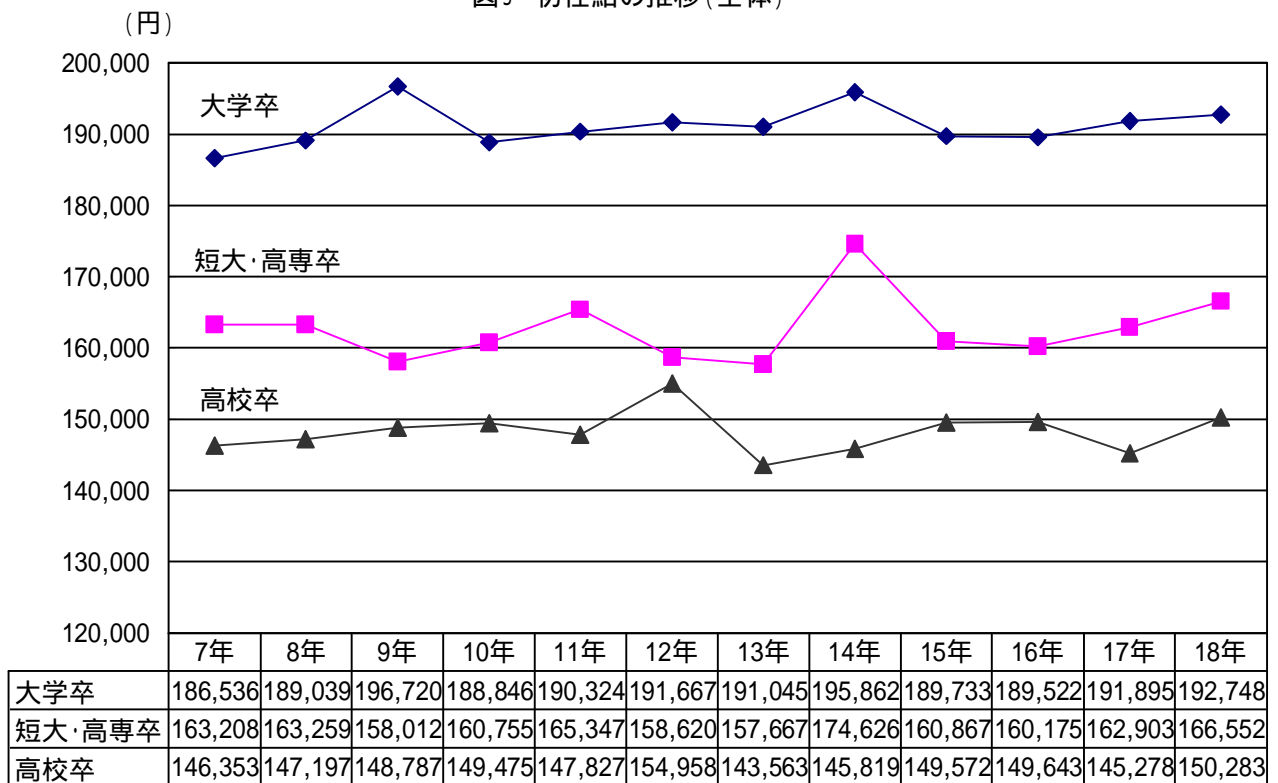
（表6，図5，付表5）

表6 平成18年度新規学卒者の初任給（N = 912・労働者割合）

（単位：人，円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	283	150,283	299	166,552	330	192,748
男	175	154,674	106	157,075	212	195,472
女	108	143,167	193	171,756	118	187,856

図5 初任給の推移（全体）



5 嘱託，契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,279円

「嘱託，契約社員」とは，明確に定義できるものではないが，期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」，「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが，近年，雇用形態が多様化する中で，その割合は増加している。今回の調査でも，全労働者の7.1%を占めている。

「嘱託，契約社員」の1時間あたりの平均賃金は，全体で1,279円（前年1,172円）となっている。男女別では，男性が1,538円（同1,370円），女性が1,033円（同977円）となっており，その格差は505円である。

産業別に見ると，平均賃金が高いのは「教育，学習支援」の1,979円で，次いで「建設業」，「運輸業」がそれぞれ1,673円，1,602円となっている。逆に低いのは「飲食店，宿泊業」の984円である。

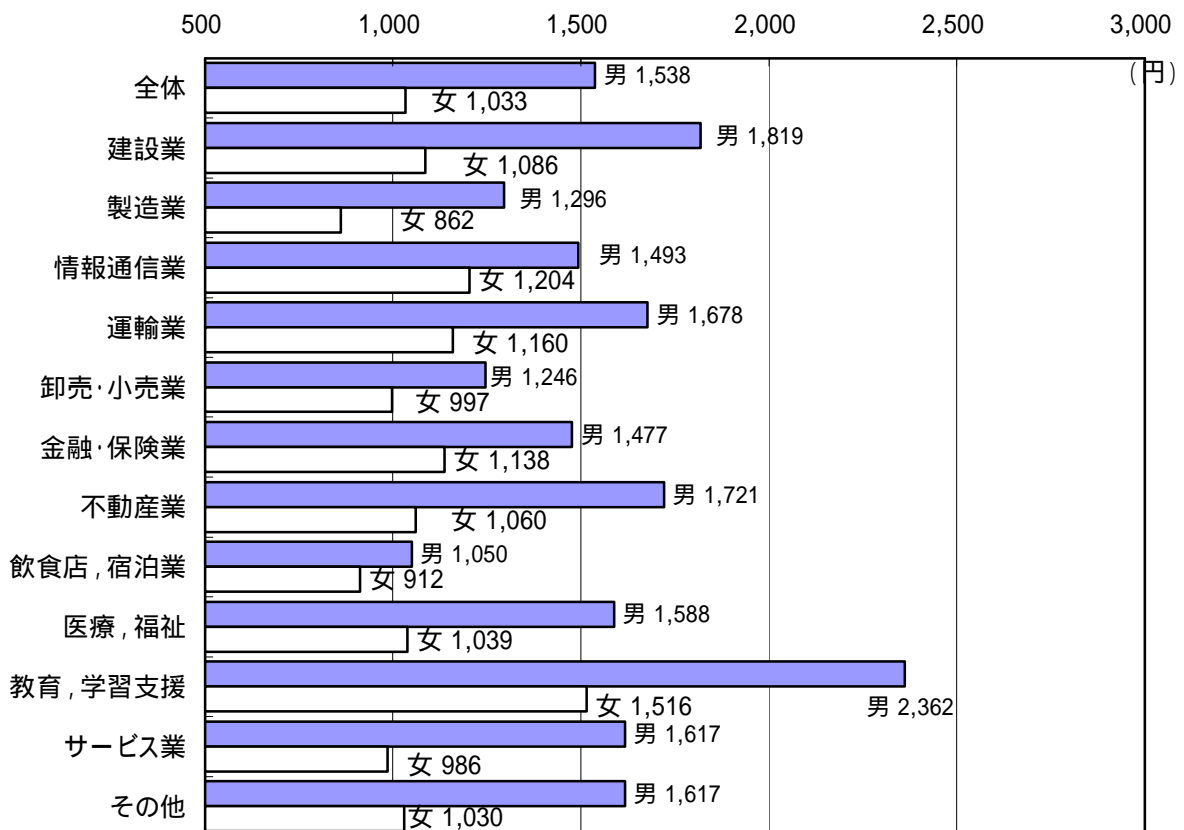
（表7，図6，付表6）

表7 嘱託，契約社員の平均時間給（N = 560，事業所割合）

（単位：%，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	10.2	30.4	20.4	11.3	27.9	1,279
男	8.5	22.4	17.7	14.5	36.9	1,538
女	12.3	40.7	23.9	7.0	16.0	1,033

図6 産業別嘱託，契約社員の平均賃金



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は936円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で936円(前年815円)となっている。男女別では、男性が1,085円(同908円)、女性が901円(同792円)となっており、その格差は184円である。

産業別に見ると、専門職のパートタイム労働者を持つ「教育、学習支援」、「医療、福祉」等は賃金水準が高くなっている。(図7、図8、付表7)

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N = 698・事業所割合)

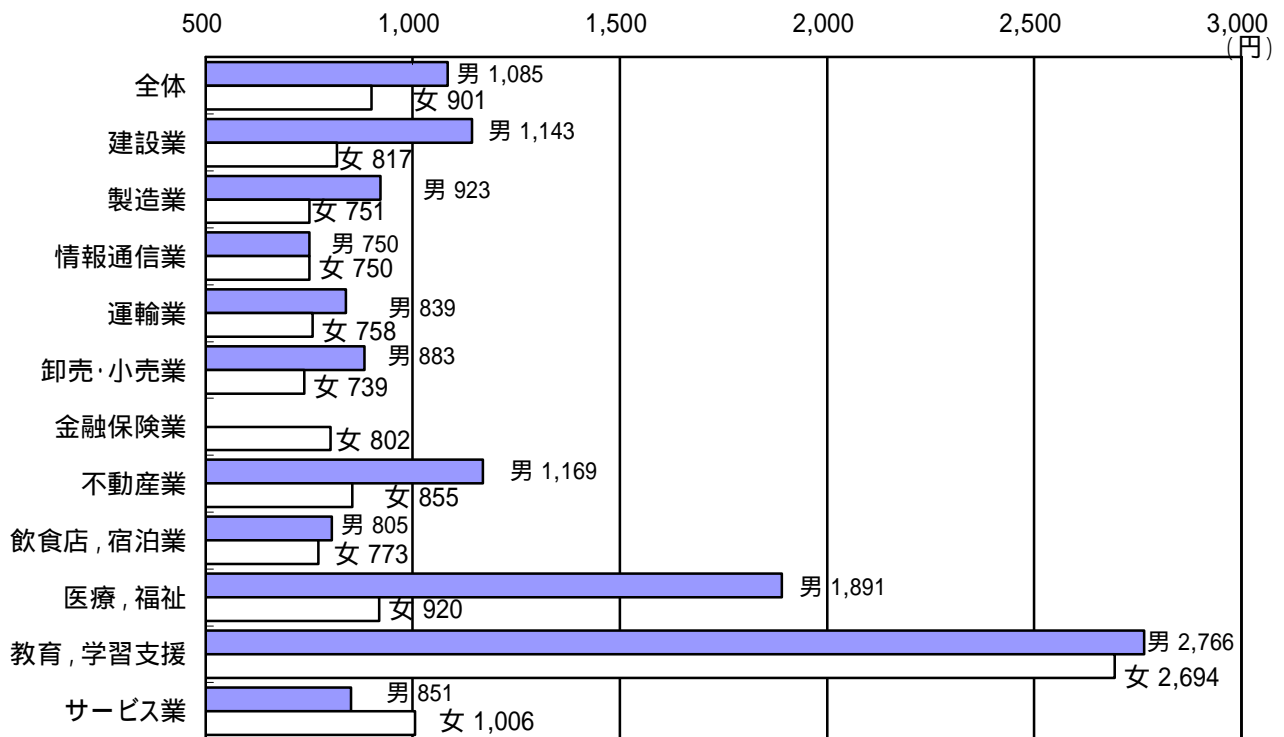
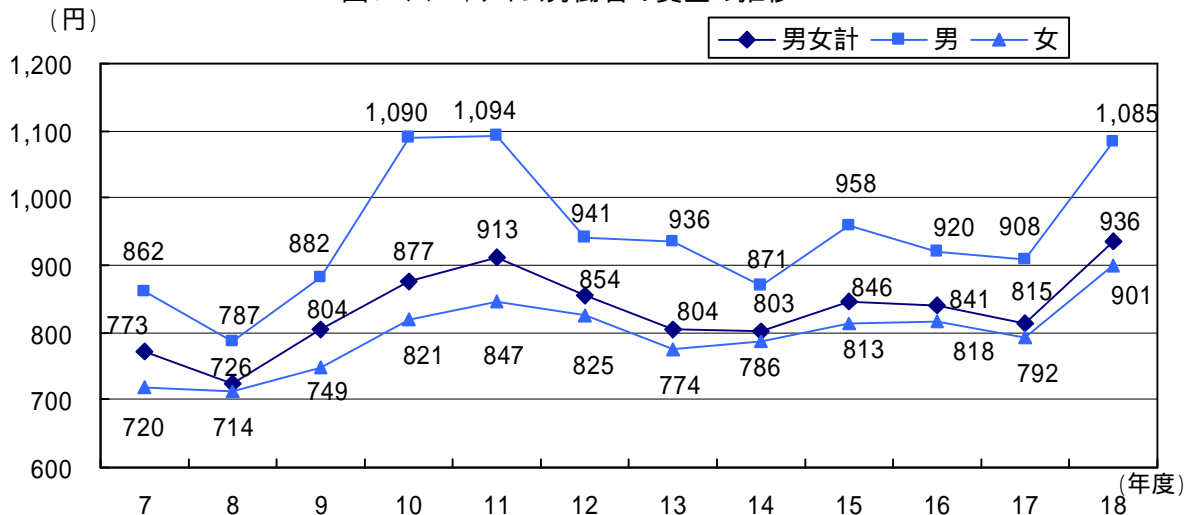


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 95.9% ， 年俸制 9.2%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が95.9%（前年94.1%）で最も多かった。次いで、「年俸制」が9.2%（同7.2%）となっている。

産業別の特徴としては、「運輸業」「建設業」で「日給制」を採用している割合が、それぞれ14.3%、14.0%と高くなっている。

「年俸制」の導入では「卸売・小売業」「サービス業」で、それぞれ12.8%、11.7%となっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業」が30.4%と高くなっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 991・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		3.3	5.0	95.9	9.2	2.5
産 業 分 類	建 設 業	0.6	14.0	96.5	7.6	0.0
	製 造 業	4.5	4.5	94.7	8.3	1.5
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運 輸 業	7.1	14.3	89.3	5.4	30.4
	卸 売 ・ 小 売 業	2.3	0.5	97.2	12.8	0.5
	金 融 ・ 保 険 業	0.0	0.0	100.0	5.9	0.0
	不 動 産 業	8.3	0.0	100.0	8.3	8.3
	飲 食 店 ， 宿 泊 業	7.7	1.9	94.2	5.8	0.0
	医 療 ， 福 祉	4.2	2.1	97.9	8.4	0.0
	教 育 ， 学 習 支 援	1.9	0.0	96.2	3.8	0.0
サ ー ビ ス 業	4.5	5.2	94.2	11.7	2.6	
規 模 分 類	10～29人	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0
	30～99人	3.7	8.9	94.8	4.6	2.8
	100～299人	6.0	7.0	93.0	5.0	5.0
	300人以上	3.4	3.4	99.3	9.4	0.7

月給制には、日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務遂行能力 69.1% , 年齢 , 勤続年数 53.0%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 69.1%（前年 68.3%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢、勤続年数」は 53.0%（同 52.7%）となっている。

最近、導入が広まっている「業績、成果」については、42.1%（同 39.8%）となっている。

産業別の特徴としては、「業績、成果」について、「情報通信業」が 63.6%と高い割合を示している。

また、「年齢、勤続年数」については、「医療、福祉」、「教育、学習支援」で高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「業績、成果」について、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。

（表 9，付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 972・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績、成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		66.4	69.1	42.1	20.9	53.0
産 業 分 類	建 設 業	69.6	79.8	41.1	13.7	41.7
	製 造 業	70.1	74.8	37.8	15.7	56.7
	情 報 通 信 業	54.5	81.8	63.6	45.5	63.6
	運 輸 業	64.3	48.2	32.1	14.3	46.4
	卸売・小売業	61.9	61.0	59.5	18.1	49.5
	金融・保険業	41.2	85.3	47.1	26.5	61.8
	不 動 産 業	63.6	54.5	36.4	18.2	36.4
	飲食店、宿泊業	68.6	58.8	35.3	13.7	56.9
	医療、福祉	84.2	67.4	27.4	45.3	70.5
	教育、学習支援	61.5	50.0	7.7	21.2	65.4
サ ー ビ ス 業	63.4	79.1	47.1	22.2	51.6	
そ の 他	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	
規 模 分 類	10～29人	69.0	68.3	29.2	14.4	45.1
	30～99人	70.8	67.2	33.3	17.4	56.4
	100～299人	59.6	63.0	36.3	24.0	65.8
	300人以上	64.1	74.0	63.5	28.2	52.9

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は90.1%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は90.1%である。

業種別では、「金融・保険業」が97.1%、「卸売・小売業」が95.9%、「教育・学習支援」が94.3%と退職金制度がある事業所の割合が高い。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が41.8%、「中小企業退職金共済制度（建退共等を含む）」が28.3%、「厚生年金基金」が19.9%「特定退職者年金」が3.1%、「確定拠出年金」が15.7%となっている。

支払準備形態の「その他」では、「税制適格年金」が5.2%、「独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当制度」が2.2%、「社団法人 宮城県民間福祉振興会 退職共済制度」が1.8%等となっている。

（表10，付表10）

表10 退職金の支払準備形態（N = 996・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共等 (建退共)	厚生年金 基金	特定退職 者年金	確定拠出 年金	その他
全 体		9.9	90.1	41.8	28.3	19.9	3.1	15.7	16.1
産 業 分 類	建設業	5.8	94.2	27.9	63.4	34.9	4.7	8.1	8.7
	製造業	11.2	88.8	47.0	26.9	17.2	3.0	20.9	11.2
	情報通信業	27.3	72.7	63.6	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2
	運輸業	24.6	75.4	43.9	22.8	14.0	1.8	10.5	3.5
	卸売・小売業	4.1	95.9	50.9	21.4	25.0	2.7	26.4	13.2
	金融・保険業	2.9	97.1	58.8	0.0	44.1	2.9	20.6	8.8
	不動産業	25.0	75.0	58.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
	飲食店、宿泊業	26.9	73.1	40.4	21.2	9.6	1.9	5.8	7.7
	医療，福祉	7.4	92.6	28.4	20.0	2.1	3.2	7.4	46.3
	教育，学習支援	5.7	94.3	28.3	18.9	3.8	1.9	7.5	39.6
サービス業	13.2	86.8	45.4	21.1	15.8	3.9	17.1	15.1	
規 模 分 類	10～29人	15.5	84.5	28.2	47.9	15.2	4.5	5.8	9.1
	30～99人	12.7	87.3	39.1	38.6	16.2	5.6	8.6	14.7
	100～299人	8.7	91.3	49.3	19.3	14.7	2.7	14.7	22.0
	300人以上	3.1	96.9	53.9	6.0	29.5	0.3	30.7	21.3